西庁舎の活用方針にかかるメリット・デメリット

【R2.10.26 追加資料】

西庁舎の方向性	メリット	デメリット
活用する場合	<ul style="list-style-type: none"> ■ 庁舎移転後、比較的早期に施設の利活用ができる ■ 現在と同規模の新たな施設整備に比べ、費用を圧縮できる ■ 61歳から75歳の市民ニーズが高い 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経年とともに施設の取り壊し費用が高額となる（●億円+α）※見積中 ■ 耐震診断を行う必要がある（約650万円）※耐震改修工事の可能性有 ■ 建物や設備改修を要する（5,000万円から1億円超）※概算 ■ 津波に対する安全性を調査する必要がある（200万円） ■ 地質調査の結果によっては杭基礎工事が必要となる（2億円超）※概算 ■ 更新時期により比較的早期に跡地活用の再検討が必要となる
取り壊しの場合	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国道に面した角地という立地を活かした一体的な検討が可能 ■ 活用のための調査や改修費用などが不要 ■ 新たな施設を整備する場合は長期的な利活用が可能 ■ 18歳から60歳の市民ニーズが高い 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現在と同規模の施設整備には多額の費用を要する（※整備費用未積算） ■ 新たな施設の建設には一定の整備期間を要する（利活用が遅れる） ■ 施設の解体費用を要する（●億円）※見積中

※「取り壊しの場合」は、取り壊した後に西庁舎と同規模の施設整備をすると仮定して比較。

※周辺の地質調査（約500万円）は、いずれの場合にも必要となるため省略。